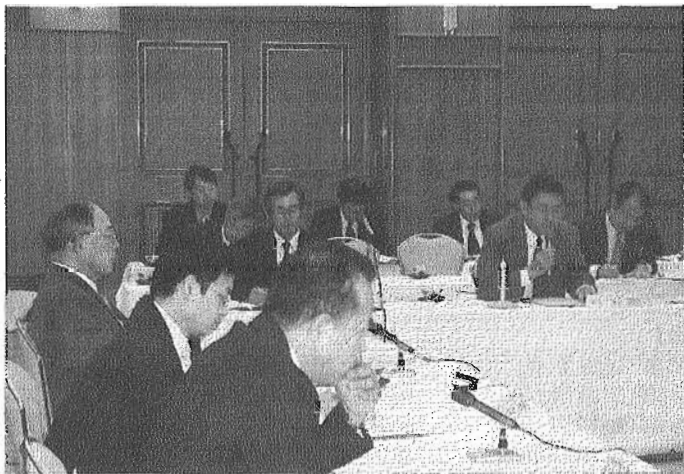


マリンポートかごしま変更案承認 廃棄物処理計画、22haへ

県地方港湾審議会
計画部会 西之谷ダム残土を活用



西之谷ダム建設残土の活用を説明する県当局
＝鹿児島市のウェルビューかごしまで

県地方港湾審議会計画部会(部会長・佐藤道郎)は28日、鹿児島市のウェルビューかごしまで開き、鹿児島港中央港区人工島「マリンポートかごしま」に係る港湾計画変更案を承認した。

主な変更内容は、既定の廃棄物処理計画を9分の22に、西之谷ダム建設から出る残土の大半65万立方メートルを搬入し、内貨物流機能強化で活用、桜島土石流土砂と合わせて既定計画分に充てる方針。

また、旅客ふ頭計画では岸壁1バースの水深を9.9メートル延長を340メートルに、内貨物流機能強化

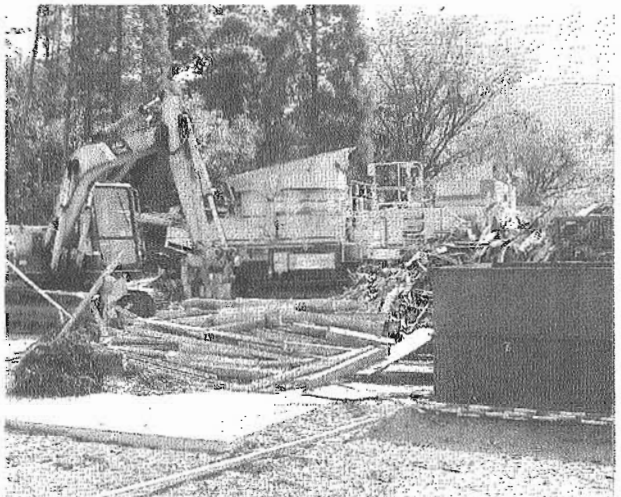
地域環境にも貢献

下茂砕石

木くずを本格操業へ

(下)下茂砕石(下茂政美社長、本社・肝属郡高山町)は平成12年10月、木くず再資源化施設を開業。「当初、処理設備や受け入れ体制の入口は整備したもの、なかなか出口が見つからないで困っていた。ようやくリサイクル製品を出荷できる目途がついた」(下茂社長)ことから、いよいよ本格的に操業することになった。

受け入れるのは伐採



除去装置により異物硬い木片が除去され、最終的にオガ粉として製品化される。用途は家庭用肥料や吹付け材等の原料として供給される。場所は県道岸良高山線沿い、高

木くずは破砕処理して再生利用される。高

41事業所に安定供給

県工業用水道施設 24時間給水開始式



システム稼働のスイッチを押す関係者
＝鹿児島市の県工業用水道部施設内で

県は28日、鹿児島市の県工業用水道部施設内に水運転開始式を行い、行政関係者や施工業者らが出席して、電気施設や機械施設の更新完成と4月から供給開始を祝った。

冒頭、直江延明同部長(県土木部長兼任)が「長年の念願であった24時間供給が可能となりうれし。今後は安定供給を目指していきたい」と須賀龍郎県知事の式辞を代読。

来賓挨拶や事業過程報告に引き続き、中央監視室において中央監視装置の起動式が行われ、直江部長と県議会議員など関係者がスイッチを押すと、システムが稼働して取水口などの様子がモニターに映し出された。

同事業は、平成9年から事業費約14億円を充て、耐用年数に達した電気及び機械設備などの全面的な更新を行い、鹿児島臨海工業地帯2号用地及び

のため輸送機械(自動車)等を取り扱えるものとす。これに伴い、公共ふ頭用地2haは削除する。このほか、マリナ1号用地も約4haに狭める。

1号用地に立地する企業へ工業用水を安定的に供給するもの。永田川からの取水量は3万立方メートル、給水能力2万9000立方メートル。4月1日から41事業所に24時間体制で供給を開始する。

関係業者は次の通り。

設計・施工監理：日水コンソーシアム 日立製作所 明興テクノス 南栄電機 機械：荏原製作所 西島製作所 建築：益田建設

「照葉樹の森」完成式典

森林等の学びの場に

県は28日、大隅半島の南部、稲尾岳・木場岳一帯の森林で構成される「照葉樹の森」で、県、市町村関係者、ボランティア、緑の少年団らが出席して、肝属郡田代町で完成記念式典を開催した。

西日本最大級の照葉樹林でもある同地域を、県では森林生態系保護地域をはじめ、自然環境保全



完成を祝いテープカットをする関係者
＝田代町の現地で

地域、天然記念物の指定を受けているこの貴重な森林を、照葉樹の保護、

豊かな自然に親しみながら、森林・林業について学べる「照葉樹の森」とし、県内や県外の住民の交流・憩いの場にと関係者は期待している。

式典では、テープカットや記念植樹などを行い、中村治人県林務水産部長は「貴重な照葉樹の森には、登山道、キャンプ場、マウンテンバイクコース、ビクターセンターなど各施設も整っている。自然とふれあえるこの地を、ぜひ活用してほしい」と述べた。

イベントなどの問い合わせは、県照葉樹の森管理事務所・衛星電話(090-7388-7470)まで。

幅広く有効活用を

県建設物解体業連合会 赤十字に寄付



県建設物解体業連合会(江藤正幸会長)は28日、鹿児島市の日本赤十字社支部を訪れ、会員の善意が込められた募金を寄付した。

同会では、日本赤十字社への寄付を始めて今年で8年目を迎える。このほか、鹿児島市社会福祉協議会や県交通被災者助け合い協会にも寄付を行っている。

当日は、連合会の江藤

善意が込められた寄付金を手渡す江藤会長(左)＝鹿児島市の日本赤十字社支部で

一鹿銀の県内景況

受注競争激しく

鹿児島銀行は28日、最近の県内景況を発表した。総括では「景気後退が続いている」と報告し、建設関連は「公共工事発注額が前年を下回り、住宅建設も低調に推移している」とまとめた。

詳細報告では、公共工事発注額は前年を下回り、事業者の受注状況は厳し

が続き、「年度末の時期としては施工面の繁忙感もさほど強くない」とし、民間建築も一部に大型物件が見られるものの、受注競争は依然激しいとした。1月の新設住宅着工戸数は、前年比25.5%減と前年を大幅に下回り、用途別では、順調に推移してきた貸家が27.2%減と5カ月ぶりの前年割れとなり、持家が14.9%減、分譲も52.1%減となった。

また、主要建設資材卸売業者の売上は、公共・民間工事向けともに低調で前年割れが継続。生コン生産は、公共工事向けの減少から前年比11.3%減。木材関係も、住宅建設の不振から、生産・出荷とも低調に推移している状況とした。